



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棕田 昌夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,815	6.2	△89	—	△23	—	169	△73.3
2023年3月期第1四半期	6,416	△23.4	△697	—	△597	—	635	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 721百万円(177.1%) 2023年3月期第1四半期 260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.58	—
2023年3月期第1四半期	20.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	89,468	39,755	43.5
2023年3月期	94,106	39,220	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 38,884百万円 2023年3月期 38,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,065	8.5	△590	—	△595	—	△540	—	△17.8
通期	31,100	13.3	△1,240	—	△1,270	—	600	△36.4	19.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	30,445,500株	2023年3月期	30,445,500株
2024年3月期1Q	75,215株	2023年3月期	75,215株
2024年3月期1Q	30,370,285株	2023年3月期1Q	30,364,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇や海外の政治情勢等への懸念等、先行き不透明な状況が続いているものの、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことから、社会経済活動の正常化の動きが強まり、個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、アフターコロナにおける日々の移動機会の増加や、G7広島サミット開催に伴う国内外からの観光客の来広に加え、当社グループがコロナ禍においても継続してきたまちづくりへの投資や参画に伴う移動需要を着実に取り込んだ結果、運輸業、流通業において好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して6.2%、399百万円増加し、6,815百万円となりました。営業損益につきましては、前第1四半期連結累計期間の営業損失697百万円に対し、89百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第1四半期連結累計期間の経常損失597百万円に対し、23百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」が増加したものの、前第1四半期連結累計期間に計上した「固定資産売却益」や「退職給付信託返還益」の反動減に加え、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」などが減少し、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益635百万円に対し、169百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、新型コロナウイルス感染拡大前の規模には回復していないものの、社会経済活動の回復と共に利用者が増加傾向にあるほか、2022年11月に行った広島市内中心部のデルタ市街地内の路面電車、路線バス運賃を共に220円均一としてわかりやすい運賃体系を整備したこと、電車とバスの相互利用が可能な共通定期券の拡充や平日昼間時間帯や土日祝日を対象に路面電車と路線バスを相互利用できるデジタルフリー乗車券の販売など、利便性向上策が寄与し、前年同期と比べて増収となりました。海上運送業および索道業では、アフターコロナにおける旅行需要の高まりだけでなく、G7広島サミットでの各国首脳の宮島来訪に伴って注目度が高まったことから、宮島への観光客が国内外問わず大幅に増加し、旅客収入も増加しました。サミット期間中は入島制限が行われましたが、島内での各種改修工事や警察関係車両も多数往来したことから、貨物収入も増加しました。航空運送代理業では、社会経済活動が回復する中で当初運航予定便の就航率も高まり、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して16.9%、717百万円増加し、4,963百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間より657百万円改善したものの、333百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業においては、コロナ禍の収束や、政府による全国旅行支援の実施に伴いレジャー客の動きが活性化したことで、新型コロナウイルス感染拡大前の規模には届かないものの、宮島サービスエリアの売上高は好調に推移し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して13.4%、31百万円増加して263百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失4百万円から9百万円改善し、5百万円の営業利益となりました。

#### (不動産業)

不動産業においては、不動産賃貸業では、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園ダイキ棟」の賃貸契約終了や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことに伴い減収となりました。不動産販売業では、住宅用地やマンションの分譲販売に大きな動きが無かったこともあり、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して12.0%、98百万円減少して725百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間より79百万円減少し、200百万円となりました。

(建設業)

建設業においては、住宅の新築工事の増加等があったものの、前年度に広島市大塚中央土地区画整理事業の工事が進行した反動等により減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して25.8%、302百万円減少して870百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間0百万円に対し、18,829.8%、82百万円増加して、82百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、コロナ禍において比較的安全に楽しめるスポーツとしてのゴルフが人気を集めているものの、直近では利用者数が減少しました。ボウリング業では、一般客や会員の売上は回復傾向にあるものの、団体客の来場については回復が遅れており、1年半ぶりに「健康ボウリング教室」を企画するなど来場者の増加に努めましたが、全体としては減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.1%、4百万円減少して225百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して62.5%、17百万円減少して10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事代金の回収に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したほか、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して4,638百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少したほか、借入金・社債を含めた有利子負債が減少した影響により、前連結会計年度末と比較して5,173百万円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して534百万円の増加となり、自己資本比率は、2.7ポイント増加の43.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において概ね想定通り推移していることから、現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、前回決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,269
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969	1,487
販売土地及び建物	2,050	2,391
未成工事支出金	92	242
商品及び製品	63	61
原材料及び貯蔵品	709	762
その他	4,133	1,767
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	16,451	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,441	18,257
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,545
土地	43,276	43,791
建設仮勘定	711	763
その他（純額）	925	885
有形固定資産合計	68,127	68,243
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	931	909
無形固定資産合計	961	939
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	7,486
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	936	897
その他	1,041	1,044
貸倒引当金	△103	△134
投資その他の資産合計	8,566	9,305
固定資産合計	77,655	78,489
資産合計	94,106	89,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	814
短期借入金	13,685	11,708
1年内償還予定の社債	37	37
未払金	4,788	816
未払法人税等	128	62
未払消費税等	154	407
未払費用	785	865
預り金	1,668	2,408
賞与引当金	1,059	1,591
役員賞与引当金	14	13
その他	2,211	2,491
流動負債合計	25,723	21,218
固定負債		
社債	37	18
長期借入金	13,933	12,948
再評価に係る繰延税金負債	9,770	9,770
退職給付に係る負債	908	878
その他	4,512	4,878
固定負債合計	29,162	28,494
負債合計	54,886	49,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,019	2,019
利益剰余金	10,696	10,683
自己株式	△60	△60
株主資本合計	14,990	14,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,557
土地再評価差額金	21,972	21,972
退職給付に係る調整累計額	396	376
その他の包括利益累計額合計	23,369	23,906
非支配株主持分	860	870
純資産合計	39,220	39,755
負債純資産合計	94,106	89,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	6,416	6,815
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,749	5,451
販売費及び一般管理費	1,364	1,453
営業費合計	7,114	6,905
営業損失(△)	△697	△89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	95
持分法による投資利益	14	15
その他	26	19
営業外収益合計	156	131
営業外費用		
支払利息	55	56
その他	1	9
営業外費用合計	56	65
経常損失(△)	△597	△23
特別利益		
固定資産売却益	543	0
関係会社株式売却益	0	-
運行補助金	120	221
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	196	35
退職給付信託返還益	483	-
その他	13	0
特別利益合計	1,357	257
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	0	13
減損損失	0	0
特別損失合計	4	13
税金等調整前四半期純利益	755	219
法人税等	142	35
四半期純利益	612	184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	635	169

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	612	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	556
退職給付に係る調整額	△284	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△352	537
四半期包括利益	260	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	707
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,239	225	799	924	227	6,416	—	6,416
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	6	24	249	2	288	△288	—
計	4,245	232	824	1,173	229	6,705	△288	6,416
セグメント利益又は損失(△)	△991	△4	280	0	27	△686	△10	△697
その他の項目								
運行補助金	120	—	—	—	—	120	—	120

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,957	255	701	679	222	6,815	—	6,815
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	8	24	191	2	232	△232	—
計	4,963	263	725	870	225	7,048	△232	6,815
セグメント利益又は損失(△)	△333	5	200	82	10	△34	△55	△89
その他の項目								
運行補助金	221	—	—	—	—	221	—	221

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものがないため記載しておりません。